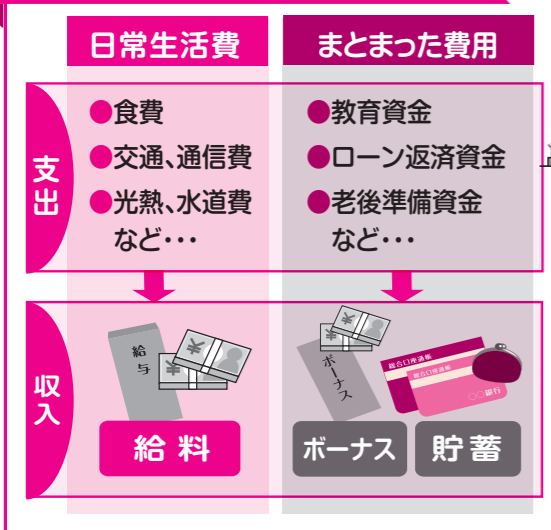
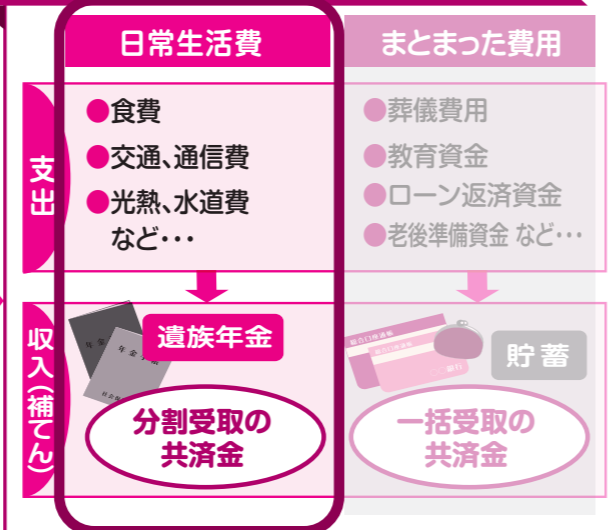


### 現在の収入と支出イメージ



### 万一の際の収入と支出イメージ



### ① 公的保障(遺族年金)

\*下記年金額は、概算額です。

年 収	ご家族	遺族基礎年金	遺族厚生年金	公的遺族年金合計(年額)	公的遺族年金合計(月額)
300万円	妻+子1人	100万円	30万円	130万円	10.8万円
	妻+子2人	120万円		150万円	12.5万円
	妻+子3人	130万円		160万円	13.3万円
400万円	妻+子1人	100万円	41万円	141万円	11.7万円
	妻+子2人	120万円		161万円	13.4万円
	妻+子3人	130万円		171万円	14.2万円
500万円	妻+子1人	100万円	51万円	151万円	12.5万円
	妻+子2人	120万円		171万円	14.2万円
	妻+子3人	130万円		181万円	15.0万円
600万円	妻+子1人	100万円	61万円	161万円	13.4万円
	妻+子2人	120万円		181万円	15.0万円
	妻+子3人	130万円		191万円	15.9万円
700万円	妻+子1人	100万円	72万円	172万円	14.3万円
	妻+子2人	120万円		192万円	16.0万円
	妻+子3人	130万円		202万円	16.8万円
800万円	妻+子1人	100万円	82万円	182万円	15.1万円
	妻+子2人	120万円		202万円	16.8万円
	妻+子3人	130万円		212万円	17.6万円

※遺族基礎年金は亡くなられた方によって生計を維持されていた18歳未満の子がいる配偶者またはその子に支給されます。子がいない40歳以上の妻、あるいは子がいる妻でも、その子が18歳到達年度の年度末時点で40歳以上である場合は、「中高齢寡婦加算」として厚生年金から年額約60万円が支給されます。子のない30歳未満の妻は、遺族厚生年金の支給が5年間となります。

※年収は「現在までの平均年収(ただし80万円程度が上限)」を目安として用います。なお、20歳代~30歳代前半の方は、現在の年収を用います。

※加入月数は最低保障月数の300月(25年)で試算しています。厚生年金の加入年数が25年を超えるときは実際の加入年数で計算してください。[遺族厚生年金は、550円×(年収÷10万円)×加入年数×3/4で算出]

### ア 日常の生活費 遺された家族の人数に応じて生活費の目安を示しています。

現在の世帯収入(手取り)	遺された家族の日常生活費	
	年額	月額
300万円~400万円	単身世帯 240万円	20万円
500万円	2人以上世帯 300万円	25万円
	300万円	25万円
600万円	360万円	30万円
700万円	420万円	35万円
800万円	480万円	40万円

×60%=

※参考としたデータ:平成25年度の総務省「家計調査」

## 不足する日常の生活費を算出してみましょう!

### 支出

- 日常の生活費 300万円  
(現在の世帯収入(手取り) 500万円×0.6)

### 収入

- ① 遺族基礎年金 約120万円
- ② 遺族厚生年金 約 51万円

**STEP 1 日常の生活費**

(年額) Aさんの場合 300 万円	(月額) Aさんの場合 25 万円
あなたの場合 ア 万円	あなたの場合 ア 万円

**STEP 2 公的保障**

(年額) Aさんの場合 171 万円	(月額) Aさんの場合 14.2 万円
あなたの場合 イ 万円	あなたの場合 イ 万円

**STEP 3 不足する日常の生活費**

(年額) Aさんの場合 129 万円	(月額) Aさんの場合 10.8 万円
あなたの場合 ア-イ 万円	あなたの場合 ア-イ 万円

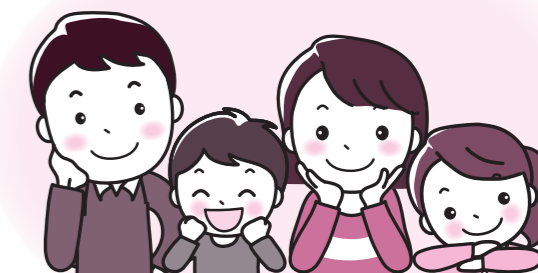
**STEP 4 不足する期間**

末子独立年齢 (Aさんの場合) 22歳	末子年齢 7歳	=	日常生活を補う期間 15年間
あなたの場合 歳	あなたの場合 歳	=	年間

### 例) Aさんの場合

#### 家族構成

- Aさん(37歳・会社員)
- 現在の世帯収入(手取り) 500万円
- 妻(36歳・専業主婦)
- 子2人(9歳・7歳)

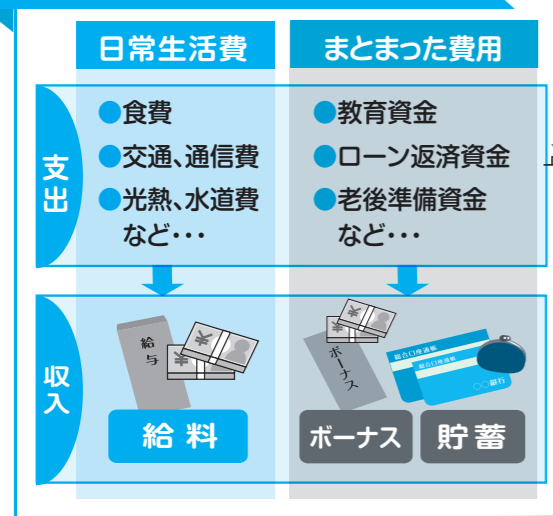


# 必要保障額算出シート

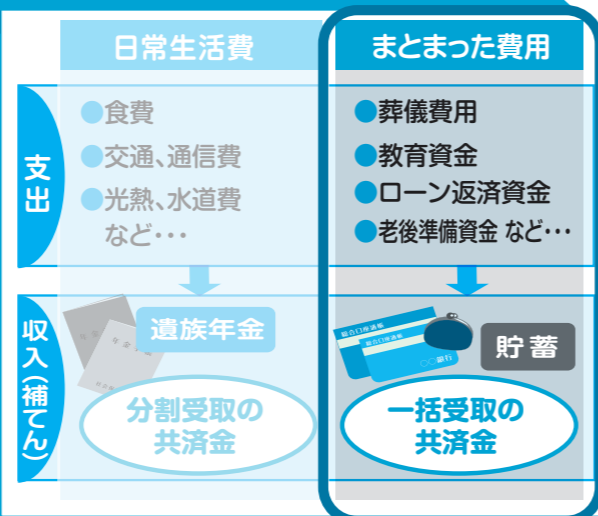
## 将来のまとまった費用に備える保障の考え方

※共済金を一括で受け取り、まとまって必要となる支出に備える

### 現在の収入と支出イメージ



### 万一の際の収入と支出イメージ



### 一時的費用

#### a 葬祭費用

葬儀費用、法要、墓地購入費用などは、遺族の考え方で大幅に変動します。400~500万円程度を目安とするとよいと考えます。

#### 参考データ ●葬儀費用の全国平均額

一般財団法人日本消費者協会  
「第11回葬儀についてのアンケート調査(2017年)」報告書  
注:各項目の金額は平均額で、葬儀費用の合計とは一致しない。

葬儀一式費用	121.4万円
飲食・接待費用	30.6万円
寺院の費用(お経代、戒名料等)	47.3万円
葬儀費用の合計	195.7万円

#### b ローン返済など

遺族の方にローンが継承される場合のみ、その金額を一時費用に加えて考えます。

### 将来発生する費用への準備

#### c 子どもの教育資金

〔幼稚園から高校まで〕文部科学省 平成28年度「子どもの学習費調査」より ※学費等は学校教育費と学校給食費。子供の将来の進路は、家族や本人の考え方によって大きく変わります。以下のデータを参考に設定してみてください。

		幼稚園(3年間)	小学校(6年間)	中学校(3年間)	高校(3年間)	合計
公立	学費等*	42万円	63万円	53万円	83万円	241万円
	塾・お稽古代等	28万円	131万円	90万円	52万円	301万円
私立	学費等*	105万円	549万円	302万円	227万円	1,183万円
	塾・お稽古代等	40万円	368万円	96万円	86万円	590万円

〔大学〕 入学金その他、入学時諸費用、授業料、生活費(自宅を除く)を含む。

	国立(4年間)	私立文系(4年間)	私立理系(4年間)
自宅	318万円	477万円	641万円
下宿	736万円	885万円	1,048万円

文部科学省「平成29年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額」、独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査結果」をもとに作成

#### d 配偶者の老後準備資金

配偶者の老後の生活費として、65歳以降の遺族年金と配偶者の老齢基礎年金での不足分。また、60歳以降は配偶者の勤労収入が見込みにくいことから、65歳の公的年金受給までの勤労収入に見合う分を確保します。1,000万円程度を目安とするとよいと考えます。

#### e その他

そのほか準備しておいたほうがよい項目を設定します。  
【例】・今後、親の生活費を支援することが想定される。  
・持ち家のリフォーム費用あるいは建て替え費用を見積もっておきたい。  
・車や電化製品などの買い替え費用。

### まとまった費用を算出してみましょう!

#### STEP 1

#### 一時的費用

葬祭費用  万円

+ ローン返済など  万円

---

**A**  万円

#### STEP 2

#### 将来発生する費用への準備

子どもの教育資金  万円

老後準備資金  万円

+ その他  万円

---

**B**  万円

#### STEP 3

#### 必要保障額

**A + B**  万円

- (企業内保障+貯蓄)  万円

---

**必要保障額**  万円

#### 例) Aさんの場合

万円

+  万円

---

万円

---

万円

+  万円

---

+  万円

---

万円

---

万円

-  万円

---

万円

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

たすけあいの輪をむすぶ  
**こくみん共済**